

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	団体負担金			事業コード	1137
所属コード	320200	課等名	監査委員事務局	係名	7284
課長名	阿部 成之	担当者名	藤原 和則	内線番号	
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード	4
予算費目名	一般会計 2 款 6 項 1 目 監査事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	全国都市監査委員会会則, 東北都市監査委員会会則, 岩手県都市監査委員会会則, 盛岡地区監査委員協議会会則			

(2) 事務事業の概要

全国, 東北, 県内各市で構成されている各監査委員会及び盛岡管内の各市町村で構成されている協議会に対し, 負担金を支出し, 総会, 研修会等に参加するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

監査委員相互の連絡を密にし, 監査委員制度の円滑な運営とその健全なる発展を図るため, 昭和 25 年に岩手県都市監査委員会及び東北都市監査委員会が発足され, その後昭和 27 年に全国都市監査委員会が, 昭和 46 年に盛岡地区監査委員協議会が発足して現在に至っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市町村合併の進行により, 構成者数の減少が続く, 会費収入が減少する中, 総会や研修会の開催方法を見直し, 経費の縮減に努めている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 全国都市監査委員会
- ・ 東北都市監査委員会
- ・ 岩手県都市監査委員会
- ・ 盛岡地区監査委員協議会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 負担金支出団体数	団体	4	4	4	4	4
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

総会・研修会への参加

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 総会・研修会参加数	回	12	12	12	10	12
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

監査委員相互の連絡を密にし、監査委員の監査実務の資質向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 総会・研修会参加率 (総会研修会参加数/総会・研修会開催数 ×100)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,476	1,695	1,481	811
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,476	1,695	1,481	811
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,120	1,120	1,120	1,120
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,480	4,480	4,480	4,480
計	トータルコスト A+B	千円	5,956	6,175	5,961	5,291
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

他自治体の監査委員と情報や連絡が密になることにより、監査事務を円滑に進めることが出来る。

② 市の関与の妥当性

市の監査事務を円滑に推進するために寄与するものである。

③ 対象の妥当性

事業目的達成のため、市が属する団体である。

④ 廃止・休止の影響

監査事務に対する情報が少なくなり、事務の硬直化等監査能力の低下が懸念される。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

必要な会議には全て出席している。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ・ 特定の受益者はいない。
- ・ 負担金は、団体の規約で定められている。

(4) 効率性評価

- ・ それぞれの団体でも事業内容の見直し等を行い、効率的運営に努めている。
- ・ 必要最小限の参加に勤めている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

所属する団体に更なる効率的事業運営を求めていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本市の監査委員制度の円滑な運営に資するため、引き続き全国等の監査委員会の会議及び研修会等に参加して情報収集・連携を図っていくことが必要と思われる。